

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ（第 5 回）中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会（第 18 回）合同会合

#### 議事要旨

日時：令和元年 8 月 9 日（金曜日）14 時 00 分～17 時 00 分

場所：経済産業省本館 地下 2 階 講堂

#### 出席者

##### 委員

中村座長、細田委員長、今井(正)委員、今井(佳)委員、江口委員、大石委員、大熊委員、金谷委員、齋藤委員、崎田委員、佐藤(泉)委員、佐藤(正)委員、篠木委員、白鳥委員、柚谷委員、武井委員、長沢委員、鶴田委員、張田委員、星野委員、村上委員、森委員、代田委員

##### 説明者

平野様（名古屋市）、石阪様（小金井市）、鬼沢様（NPO 法人持続可能な社会を作る元気ネット）、金城様（金城産業株式会社）、小野寺様（ニッコー・ファインメック株式会社）、齋藤様（全国電機商業組合連合会）、多賀谷様（一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会）、金澤様（一般社団法人 JBRC）、坂井様（日本鋳業協会）

#### 主な議題

1. 関係者ヒアリングについて
2. その他

#### 委員等からの主な意見

- 自治体は自治体の、認定事業者は認定事業者のそれぞれの特徴に応じた取組をしている。小型家電リサイクル制度の柔軟性の中で、関係者が工夫を講じることができるという良さがでてきている。
- 小型家電リサイクル法の回収量は年 8 万トンに留まっており、目標としている年 14 万トンという目標に届いていない。各家庭に眠る退蔵品や、把握できていない見えないルートの問題もある。消費者へしっかり周知するなどして回収の努力を更にすすめるべきではないか。
- 電池は適正に取り扱わないと危険という認識が広がってきている。電池は廃棄時に適正に集めましょうとしていけないといけない。
- 消費者は小型二次電池をどうやって捨てたらいいのかわからない。消費者への周知・広報をすべきではないか。

**お問い合わせ先**

産業技術環境局資源循環経済課

電話：03-3501-4978

F A X：03-3501-9489